

令和3年度 事業報告

1. 令和3年度通常総会の開催

令和3年度通常総会は、政府から新型コロナウイルス感染拡大防止等のための緊急事態宣言が令和3年4月23日（金）に発出されていたが、5月下旬には感染状況が改善したこともあり、令和3年5月28日（金）、都市計画会館 会議室において開催した。

総会では、令和2年度事業報告及び令和2年度決算が原案どおり承認された。また、理事全員と監事1名の任期が終了したことから、理事と監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員会社へ配信した。

2. 理事会等会議の開催

令和3年度の諸会議の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面による会議は避け、Web会議システムを活用して開催するようにした。

(1) 理事会

令和3年4月に開催した第1回理事会を始め、6回（臨時理事会3回を含む。）開催し、令和3年度の協会運営の諸課題と方針、入会申請のあった企業の承認、令和4年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程の改正等について審議した。

また、令和3年度の総会の途中に開催した第1回臨時理事会において、会長として小出 和郎氏（（株）都市環境研究所）が選任された。

(2) 運営会議

令和3年10月20日（水）に開催し、令和3年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

また、協会として今後取り組むことが必要な事項や検討を進めている新たな協会ビジョンに対してご意見を頂いた。

(3) 業務執行会議

令和3年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、5回開催し、令和3年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和4年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程・規則の改正等について検討した。

さらに、検討を進めている協会ビジョンについて意見交換を行った。

(4) 関西地区協議会

令和3年7月30日（金）に大阪府立労働センターにおいて開催し、令和3年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、（一社）都市計画コンサルタント協会の令和3年度事業計画並びに活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

令和3年度は、一時期、新型コロナウイルスの感染状況が改善したものの依然として感染が続い

ていたこともあり、昨年度と同様に対面による会議などが適切でない場合もあることから、Web 会議システムを活用して、各委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

(1) 会員資格審査委員会

正会員として、(株) 首都圏総合計画研究所、(株) NTT アーバンソリューション総合研究所、
いであ(株) 及び準会員として(株) 壇建築計画事務所の入会を承認することが適当である旨会
長に答申した。

(2) 企画運営委員会

令和 3 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①今年度の新型コロナ禍での活動方針と今
後の対応活動方針の確認、②協会のプラットフォームとしての機能や役割について及び③各部会の
事業計画の確認を行い、各部会で引き続き検討することとした。

昨年度中止した日本大学への出前講座を今年度は Web 会議システムを活用して行った。

また、感染防止からテレワークが推奨され、これによる業務への影響や対策などを把握するた
め、会員会社を対象にアンケート調査を行った。

(3) 情報委員会

令和 3 年度活動方針に基づき、協会の各委員会及び各部会の活動状況を定期的に調査し、ホー
ムページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会活動のトピック的なことを紹介する協
会レビューを発行した。

協会が開催している研修会等の録画データの活用方策についての検討を行った。

(4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討するとともに、都市計画技術検討部会で検討
を予定している水害と都市計画について学識者のヒヤリングを行うとともに、検討の方向につ
いて討議を行った。

(公社) 日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会については、10 月 22 日(金)
に Web 会議システムを活用して開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)については、平成 29 年度から本格実施
を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行うと
ともに、事業の拡大を図る観点からの事業内容の確認などを行った。

都市計画情報部会では、地方公共団体の都市計画に関する情報の発信や都市計画の実務に関す
る研修講座を開催した。(Web 会議システムを活用して 2 回開催)

(5) 事業委員会

委員会において、会員ニーズを踏まえた研修などの検討を行った。

都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、実務者講習会などを Web 会議システ
ムの活用により開催するとともに、現地見学会(東京)も開催した。

なお、これまで国土交通省都市局に担当者との交流などを目的に行ってきた「都市計画に係る
中堅・若手技術者交流会」は、Web 会議システムの活用により開催することが難しいことから昨
年度に引き続き中止した。

(6) 関西地区協議会

令和元年度から活動を開始した「都市に息づく DNA 研究会（通称：おだし研）」は新型コロナウイルス感染予防から休止していたが、感染状況が改善したことから活動を再開し、フィールドワークなどを行った。

(7) 東日本大震災復興特別委員会

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会の3回目として、令和3年11月26日（金）に福島県内の被災市街地の復興事業について関係したコンサルタントの担当者がパネラーとなり Web 会議システムを活用して開催した。

(8) 認定都市プランナー制度特別委員会

令和2年度に国土交通省の技術者資格登録制度に認定都市プランナーが登録されたことから、制度の普及を図るため、会議等を通じて地方公共団体へ制度の周知を図った。

また、メールマガジンを通じて認定都市プランナー等へ研修などの情報を提供した。

(9) 協会ビジョン検討特別委員会

令和2年度に引き続き、都市計画のあり方、それに対応していくための都市計画コンサルタントのあり方などについて検討を行った。

また、都市計画コンサルタントを取り巻く現状や今後のあり方などについて、異なる年齢層、立場から都市計画コンサルタントの将来について議論を行うため、「未来会議」を2回開催した。

（パネラー総数 10人 総参加者数 132人）

4. 各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

令和3年度は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染予防に配慮しつつ、感染状況に応じて会場と Web 会議システムを併用して、例年実施してきた研修等を開催した。

また、研修等を Web 会議システムの活用により開催することにより、遠隔地からでも参加が可能であることや研修等への参加費をこれまで会場で開催した場合の概ね半額にしていることなどから研修等への参加が容易になったこともあり、コロナ禍が終息した場合であっても、Web 会議システムを活用した研修等は継続していくことが必要であると思われる。

なお、令和3年6月からクレジットカードによる参加料等の決済を開始し、大多数の参加者がこれを利用している。また、これにより研修等への参加にあたっての手続きが簡便になったことも参加者の増加の一因とも思われる。

① 都市懇サロン 年間10回開催（Web） 参加者471人
（会員 376人）

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者延べ132人
（会員 86人）

受講生のうち合格者は21人

- ・ 受験対策実践セミナー（令和3年4月16日（金））（会場と Web 併用）
- ・ 業務経歴添削指導 ・ 専門科目論文添削指導
- ・ 模擬面接指導

③ 講習会・研修会

- ・都市計画実務者講習会（令和3年8月4日（水））（会場とWeb併用）参加者 119人
（会員 105人）

国土交通省の全面的な協力のもと、ニューノーマルに対応した都市政策のあり方などこれからの街づくりに関連する施策に関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「ニューノーマルとスマート社会をみすえた都市政策と都市計画」

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 出口 敦 先生

「都市計画制度に関する最近の取組」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 新屋 千樹 氏

「都市計画におけるデジタル化」

国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室長 東 智徳 氏

「東日本大震災の復興事業の検証と今後のまちづくりへの展開」

国土交通省都市局市街地整備課 課長 菊池 雅彦 氏

- ・関西地区講習会（令和3年7月30日（金））（会場とWeb併用）参加者 58人
（会員 56人）

「都市計画に関する最近の話題」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 新屋 千樹 氏

「港町の景観と防災を両立する復興デザイン ～気仙沼市内湾地区を事例として～」

立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科 准教授 阿部 俊彦 先生

- ・都市計画実務発表会（令和3年10月22日（金））（Web） 参加者 96人
（会員 76人）
実務発表者 11人

テーマ：新時代における都市づくり

コメンテーター

（第一セッション）

札幌市立大学 准教授 森 朋子 氏

（株）計画技術研究所 須永 和久 氏

（第二セッション）

埼玉大学 准教授 小島 文 氏

（一財）計量計画研究所 石川 岳男 氏

（第三セッション）

東京大学 特任教授 関本 義秀 氏

ランドブレイン（株） 紙田 和代 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容：公共交通の維持・充実と立地適正化を一体的に図るコンパクト・プラス・ネットワーク

～厚木市の都市づくり事例～

(株)国際開発コンサルタンツ 氏原 茂将 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容：建築・都市計画・防災行政DXの実現に向けた基盤データ整備及び共有

(株)パスコ 沼川 滋彦 氏

発表内容：グリーンスローモビリティの持続可能な活用の可能性

復建調査設計 (株)天野 佑介 (発表者) 氏他

- ・ファシリテーター養成講座（令和3年11月1日（月））（会場）参加者 14人
（会員 13人）

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から参加者の定員を例年の半数程度とした。

講師：NPO法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ・都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座（Web）参加者延べ90人
（会員 79人）

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野における第一人者による講座を開催した。

地方自治体におけるバス交通の運営と地域公共交通計画作成における実務者の役割
（令和3年11月12日（金））

立命館大学衣笠総合研究機構アート・リサーチセンター

客員協力研究員 公共交通アドバイザー 井上 学氏

都市空間のデザイン検討と、スペースシンタクスの思考（令和4年1月20日（木））

スペースシンタクス・ジャパン株式会社 代表取締役 高松 誠治 氏

- ・第3回認定都市プランナー情報交流会（令和3年9月17日（金））（Web）

参加者 76人

（会員 71人）

特別講演

東京の都市計画について

東京大学 名誉教授 伊藤 滋 先生

講演

市街地開発事業等における無電柱化の推進について

国土交通省都市局都市計画課 開発企画調整官 司馬 勇彦 氏

気候変動をふまえた水害に備えるまちづくり

東京大学生産技術研究所 教授

東京大学社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明 先生

認定都市 プランナー 登録更新の手引き

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

(2) 現地見学会(東京) (感染予防の観点から交流会は中止)

最近の都市整備等についての現状を現地において学習することを目的として、令和3年11月25日(木)にUR都市再生機構が街づくりの支援を行っている日本橋横山町・馬喰町問屋街地区(東京都中央区)の都市再生、東京駅丸の内駅前広場において照明柱/横断柵/ポラードなどの見学を行った。

(3) 国土交通省都市局幹部職員との意見交換会

国土交通省都市局幹部職員との意見交換会開催に向けて調整を行ったが、新型コロナウイルス感染の拡大などから令和3年度中は開催することができず、令和4年5月ごろに開催できるよう、再度調整を行うこととなった。

(4) 日本都市計画学会役員との意見交換会 (感染予防の観点から中止)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多人数での会合が制限されていることなどを考慮し、開催を中止した。

(5) 日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会 (令和3年11月5日(金)～7日(日))

令和3年11月5日(金)から7日(日)に松山市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加14社及び協会)をWeb上にて行った。

(6) その他事業

① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて10種類を販売した。

② 都市計画CPDの活用とその推進

③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

- ⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施
- ⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- ① 被災市街地の復興に関する座談会(福島県)(11月26日(金)) Web会議システムを活用したセミナーとして開催 座談会パネリスト4人、聴講者52人)
- ② 地方公共団体が実施する事前防災に関する委員会に委員として参加
- ③ 事前防災の地方公共団体への普及について検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和3年4月1日(木)に令和3年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの5月21日(金)までに、認定都市プランナー:76人、認定准都市プランナー:24人の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で5人が不合格となり、71人について口頭審査(2人が欠席 受験者は69人)を行った。その結果、54人が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、2人が不合格となり、22人が合格し、全員が登録した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和3年5月19日(水)から8月19日(木)まで受け付け、46人(更新率:62.3%(2017年度認定者の更新率))が登録更新を行った。また、認定准都市プランナーは申請を令和3年1月25日(月)から4月25日(日)まで受け付け、11人(更新率:24.2%)が登録更新を行った。

令和3年9月8日(水)に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった1人に対して就任要請を行った結果、了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

令和3年9月17日(金)に第5回認定都市プランナー情報交流会をWeb会議システムの活用により開催し、76人が参加した。

令和4年3月末時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	435人
認定准都市プランナー	150人
合計	585人

令和 3 年度 事業報告附属明細書

1. 講習会等受講者の内訳

講習会等名称	受講者数 (人)	会員 (人)
技術士受験対策実践セミナー	80	51
実務経験証明書添削指導	13	8
専門科目添削指導	20	10
模擬面接指導	19	17
都市計画実務者講習会	119	105
都市計画実務発表会 (発表者)	11	11
都市計画実務発表会 (参加者)	96	76
関西地区講習会	58	56
ファシリテーター養成講座	14	13
都市懇サロン (全 10 回)	471	376
都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座 (全 2 回)	90	79
認定都市プランナー情報交流会	76	71
合計	1,067	873

2. 認定都市プランナー

1) 令和 3 年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和 3 年 5 月 21 日 (金) に締め切った令和 3 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー 76 人、認定准都市プランナー 24 人、計 100 人であった。

令和 3 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和 3 年度申請者数 (人)	令和 2 年度申請者数 (人)	増減率 (%)
認定都市プランナー	76	92	82.6%
認定准都市プランナー	24	40	60.0%
計	100	132	75.6%

2) 令和 3 年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー 71 人

認定准都市プランナー 22 人

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー 69 人 (書類審査通過者のうち 2 人欠席)

3) 令和3年度認定都市プランナー合格者

10月9日(土)、10日(日)、23日(土)及び24日(日)に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、54人を認定した。

認定された者については、令和4年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(人)
認定審査申請者数	76
書類審査受理者数	71
口頭審査受験者数	69
合格者数	54
登録者数	54
合格率(合格者数/申請者数)	71.1%

認定准都市プランナー

	人数(人)
認定審査申請者数	24
書類審査受理者数	22
登録者数	22
登録率(登録者数/申請者数)	91.7%

令和3年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	10	0	14	7	4	2	4	0	5	0	6	2		54
	185	0.0	25.9	13.0	7.4	3.7	7.4	0.0	9.3	0.0	11.1	3.7		100.0
認定准都市プランナー	0	2	6	0	1	0	3	0	0	0	0	1	9	22
	0.0	9.1	27.2	0.0	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	40.9	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後4年としていることから、令和3年度においては平成29年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和3年5月19日(水)～8月19日(木)

○認定准都市プランナー 令和3年1月25日(月)～4月25日(日)

その結果、平成28年度の登録者から3人、平成29年度登録から42人、平成30年度登録から1人の登録更新申請があり、総登録更新申請者は46名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成28年の登録者から3人、平成29年度から8人の登録更新申請があり、総登録更新申請者は11名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新のあった46人全員(平成28年度登録者の更新率72.6%)、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあった11人全員が審査に合格し、登録した。

令和3年度認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	6	6	13	5	7	0	4	0	2	1	3	1	48
	125	125	27.1	10.4	14.6	0.0	8.3	0.0	4.2	2.1	6.3	2.1	100.0
認定准都市プランナー	3	1	2	1	0	1	0	0	3	0	0	0	11
	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

認定都市プランナーには3分野の更新を行っている者が1人いる。

5) 認定都市プランナー等の登録状況

●認定都市プランナー

年度別登録者数(令和4年3月末時点)

年 度	登録者数 (人)
第1期	100人
平成28年度	69人
平成29年度	42人
平成30年度	62人
令和元年度	43人
令和2年度	68人
令和3年度	51人
合 計	435人

●認定准都市プランナー

年度別登録者数（令和4年3月末時点）

年 度	登録者数 (人)
平成28年度	26 人
平成29年度	8 人
平成30年度	22 人
令和元年度	37 人
令和2年度	35 人
令和3年度	22 人
合 計	150 人